

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	綾川町			地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×			歳入総額	8,850,446		
人口	22年国調(人)	24,625	産業構造	17年国調	12年国調	財政健全化等	×	歳出総額	7,814,155	9,151,942	経常収支比率	78.3	80.0	
	17年国調(人)	25,628				財源超過	×	歳入歳出差引	×	1,036,291	728,210	(※1)	(78.3)	(80.0)
増減率 (%)		-3.9	第1次	17年国調	12年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	261,872	51,804	標準財政規模	6,724,511	6,444,686	
		-0.8					近畿	×	実質収支	774,419	676,406	財力指数	0.58	0.60
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	25,397	第2次	1,595	1,669	山振	○	単年度収支	98,013	165,115	公債費負担比率	7.0	8.6	
	22.03.31(人)	25,614			12.4	12.5	低開発	×	積立金	15,000	15,000	健全化判断比率	-	-
面積 (km ²)		109.67	第3次	3,345	3,695	指数表選定	○	繰上償還金	14,139	132,348	実質赤字比率	-	-	
	人口密度 (人/km ²)	225			26.0	27.8			積立金取崩し額	15,337	266,612	連結実質赤字比率	-	-
世帯数 (世帯)		8,409		7,903	7,930			実質単年度収支	111,815	45,851	実質公債費比率	1.9	3.0	
				61.3	59.6			基準財政収入額	2,648,323	2,801,710	将来負担比率	-	-	
職員の状況								基準財政需要額	4,811,424	4,767,571	資金不足比率 (※3)			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	3,388,698	3,585,479				
	市区町村長	1	8,090	一般職員	143	469,612	3,284	経常経費充当一般財源等	4,824,027	4,801,060				
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	6,972,779	7,289,969				
	取入役	-	-	うち技能労務職員	10	31,290	3,129	地方債現在高	4,053,756	4,497,656				
	教育長	1	5,360	教育公務員	2	6,502	3,251	うち公的資金	2,585,928	2,935,196				
	議会議長	1	3,710	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	620,548	26,327				
	議会副議長	1	3,220	合計	145	476,114	3,284	収益事業収入	-	-				
	議会議員	14	3,020	ラスパイレス指数			96.3	土地開発基金現在高	-	-				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※2)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(11)	国民健康保険陶病院事業会計	(14)	農業集落排水事業特別会計	(16)	香川県市町総合事務組合	(18)	綾川町土地開発公社			
(2)	町営バス運送事業特別会計	(7)	国民健康保険診療所特別会計	(12)	介護老人保健施設事業会計	(15)	下水道事業特別会計	(17)	香川県後期高齢者医療広域連合	(19)	株式会社綾南ブラザ			
(3)	火葬事業特別会計	(8)	老人保健特別会計	(13)	水道事業会計					(20)	有限会社綾歌南部農業振興公社			
(4)	墓園事業特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計											
(5)	育英事業特別会計	(10)	介護保険特別会計											

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,053,798	34.5	3,053,798	49.6	普通税	3,053,559	100.0	46,350
地方譲与税	136,784	1.5	136,784	2.2	法定普通税	3,053,559	100.0	46,350
利子割交付金	17,109	0.2	17,109	0.3	市町村民税	1,272,343	41.7	46,350
配当割交付金	6,716	0.1	6,716	0.1	個人均等割	36,378	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	2,007	0.0	2,007	0.0	所得割	960,076	31.4	-
地方消費税交付金	231,521	2.6	231,521	3.8	法人均等割	88,559	2.9	15,111
ゴルフ場利用税交付金	32,105	0.4	32,105	0.5	法人税割	187,330	6.1	31,239
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,603,837	52.5	-
自動車取得税交付金	33,469	0.4	33,469	0.5	うち純固定資産税	1,578,464	51.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,806	2.2	-
地方特例交付金	38,350	0.4	38,350	0.6	市町村たばこ税	109,573	3.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,456	0.2	16,456	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	21,894	0.2	21,894	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,039,761	34.3	2,601,232	42.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,601,232	29.4	2,601,232	42.2	目的税	239	0.0	-
特別交付税	438,529	5.0	-	-	法定目的税	239	0.0	-
(一般財源計)	6,591,620	74.5	6,153,091	99.9	入湯税	239	0.0	-
交通安全対策特別交付金	5,145	0.1	5,145	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	129,061	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	267,141	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	36,329	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	629,665	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,053,798	100.0	46,350
都道府県支出金	670,412	7.6	-	-				
財産収入	44,218	0.5	-	-				
寄附金	3,542	0.0	-	-				
繰入金	231,612	2.6	-	-				
繰越金	128,210	1.4	-	-				
諸収入	113,491	1.3	32	0.0				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	8,850,446	100.0	6,158,268	100.0				

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	114,331	1.5	-	114,331	
総務費	790,989	10.1	28,900	652,185	
民生費	2,782,711	35.6	108,022	1,866,824	
衛生費	669,072	8.6	76,698	534,872	
労働費	48,785	0.6	-	3	
農林水産業費	674,719	8.6	372,766	385,260	
商工費	72,293	0.9	3,416	35,659	
土木費	754,593	9.7	225,328	709,506	
消防費	305,880	3.9	42,495	295,677	
教育費	1,072,238	13.7	257,896	848,184	
災害復旧費	8,936	0.1	-	3,247	
公債費	519,608	6.6	-	490,740	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	7,814,155	100.0	1,115,521	5,936,488	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,802,250	35.9	2,142,092	2,121,215	34.4
人件費	1,425,907	18.2	1,358,747	1,354,624	22.0
うち職員給	861,353	11.0	806,890	-	-
扶助費	856,735	11.0	292,605	289,990	4.7
公債費	519,608	6.6	490,740	476,601	7.7
元利償還金	519,608	6.6	490,740	476,601	7.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,887,448	49.7	3,185,493	2,702,812	43.9
物件費	1,266,741	16.2	885,006	819,641	13.3
維持補修費	315,913	4.0	267,602	267,602	4.3
補助費等	815,746	10.4	721,450	669,112	10.9
うち一部事務組合負担金	6,502	0.1	6,502	6,502	0.1
繰出金	1,149,467	14.7	1,042,697	945,940	15.4
積立金	282,941	3.6	268,221	-	-
投資・出資金・貸付金	56,640	0.7	517	517	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,124,457	14.4	608,903	-	-
うち人件費	5,056	0.1	5,056	-	-
普通建設事業費	1,115,521	14.3	605,656	-	-
うち補助	171,707	2.2	15,376	-	-
うち単独	825,323	10.6	514,583	-	-
災害復旧事業費	8,936	0.1	3,247	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	7,814,155	100.0	5,936,488	-	-

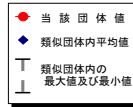
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

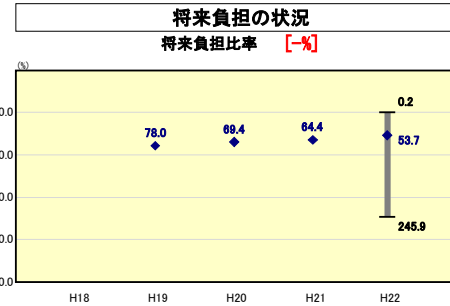
平成22年度

香川県綾川町

人口	25,397人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	109.67	km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	8,850,446	千円	将来負担比率	1.9%
実収入	7,814,156	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
実支出	774,419	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	6,724,511	千円		
地方債現在高	4,053,756	千円		



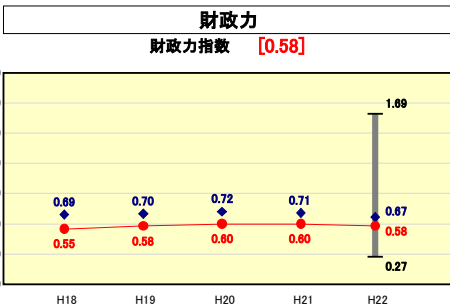
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/139 全国平均 79.7 香川県平均 78.8

将来負担比率の分析欄

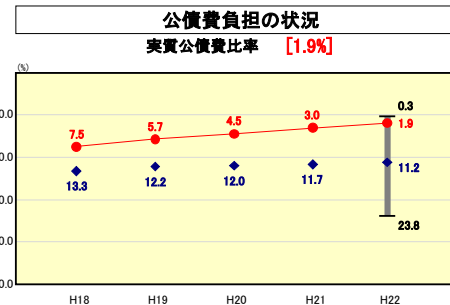
過去からの起債抑制策や定員管理の適正化に加え、将来予定される大型事業に対応するため、特定目的基金の積み立てを行っていることなどから将来負担比率ははず、類似団体平均を下回っている。
 今後、予定事業の実施に伴う基金の取り崩しによって、数値の悪化が懸念されるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位 81/139 全国平均 0.53 香川県平均 0.58

財政力指数の分析欄

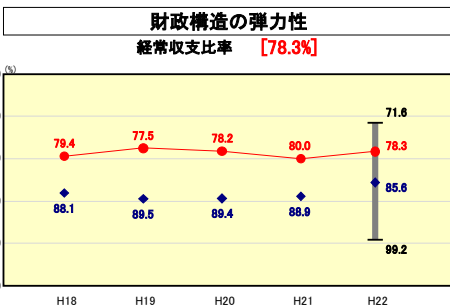
人口の減少や長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、類似団体平均を0.09ポイント下回っている。このことから、行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、組織、事務事業の見直し、民間活力の活用など行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位 3/139 全国平均 10.5 香川県平均 12.3

実質公債費比率の分析欄

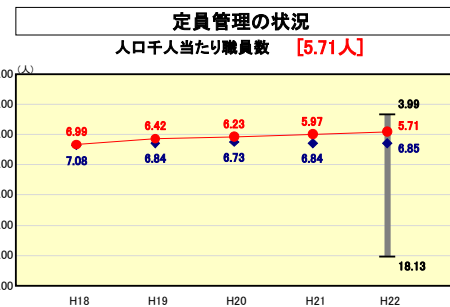
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、19年度から24年度までの5年における地方債発行額を20億円以下とすることなどにより、引き続き水準を抑えていく。



類似団体内順位 7/139 全国平均 89.2 香川県平均 84.7

経常収支比率の分析欄

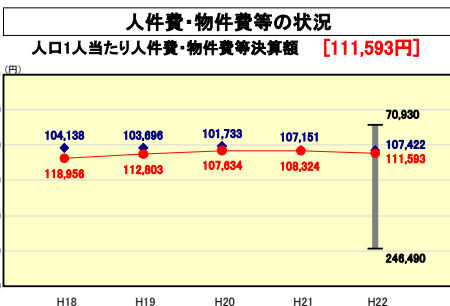
平成19年度から実施した高利率の地方債の繰上償還、新規発行の抑制などによる公債費の圧縮等により、類似団体平均を下回っている。また、扶助費についても現状においては類似団体平均を下回っている。しかし、児童手当及び子ども手当の創設、社会保障費の自然増などにより、対前年度40.7%の大幅な増となり、今後も増加傾向が続くことが予想される。このことから、今後も引き続き経常経費の削減に努め、財政の弾力性を保っていく。



類似団体内順位 38/139 全国平均 7.24 香川県平均 7.30

人口千人当たり職員数の分析欄

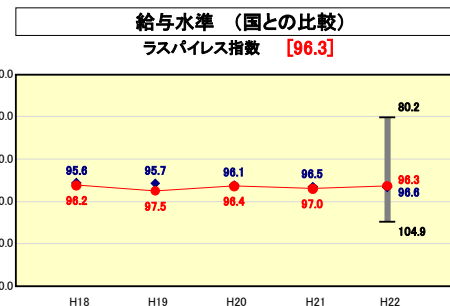
団塊の世代の大量退職などにより、類似団体平均を1.14人下回ることとなった。今後も引き続き、民間活力を活用しつつ、適切な定員管理の実施に努めていく。



類似団体内順位 89/139 全国平均 114,985 香川県平均 111,385

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が、類似団体平均に比べ高くなっているのは、主として物件費の賃金及び維持補修費が要因となっている。賃金については、保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていることに起因しており、維持補修費については、経済対策として実施された地域活性化臨時交付金事業によって、昨年度より92.3%の大幅な増額となったことが原因である。
 維持補修費については、増額要因が一時的なものであり、来年度以降は計画的な維持補修の実施に資することで、削減が図られると考えられる。賃金については、民間でも実施可能なものは、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。



類似団体内順位 56/139 全国市平均 98.9 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を0.3ポイント下回っているものの、全国町村平均と比較すると1.0ポイント高い数値となっている。このことから、能力・実績重視の人事管理の導入などを検討・実施し、引き続き縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

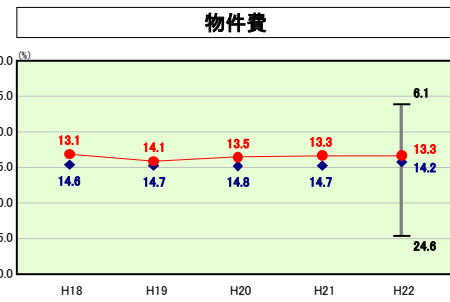
香川県綾川町

経常収支比率の分析

人口	25,397人	(H23.3.31現在)	実績	赤字比率	-%								
面積	109.67	km ²	実績	赤字比率	-%								
入総額	8,850,446	千円	実績	公債費比率	1.9%								
出総額	7,814,155	千円	実績	負担比率	-%								
実収支	774,419	千円	市	町	村	類	型	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2
標準財政規模	6,724,511	千円	(年	度	毎)	H21	V-2	H22	V-2		
地方債現在高	4,053,756	千円											

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

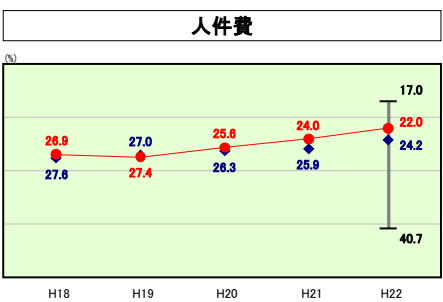
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 60/139 全国平均 12.8 香川県平均 11.0

物件費の分析

類似団体平均を0.9ポイント下回っている。しかし、保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていることから、資金の占める割合が類似団体平均を大きく上回っている。今後、効率的で効果的な運営方法を検討し、可能なものは指定管理者制度の導入などを実施し、コスト削減に努めていく。

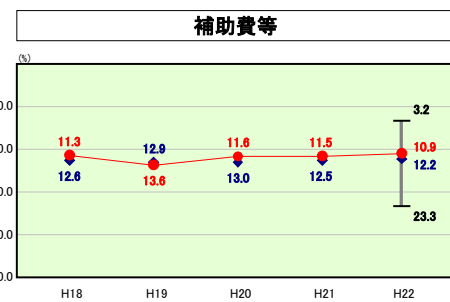


類似団体内順位 51/139 全国平均 25.1 香川県平均 25.7

人件費の分析

類似団体平均を2.2ポイント下回っている。これは、団塊の世代の大量退職や定員管理の適正化策などにより、職員数が削減されたことに起因する。また、本年度より議員定数を18人から16人へ2人削減したことも縮減の要因である。

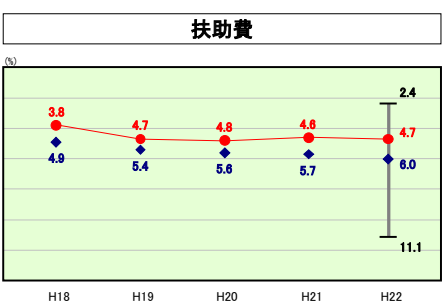
しかし、人口1人あたりの決算額をみると、議員報酬手当や特別職の給与が類似団体平均、全国市町村平均のいずれも上回っている。このことから、職員給の適正化を図るとともに、特別職の報酬についても、その適正化を検討していく。



類似団体内順位 44/139 全国平均 10.1 香川県平均 8.9

補助費等の分析

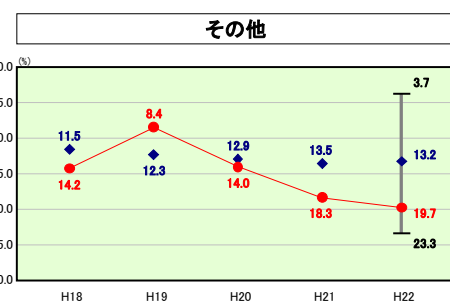
類似団体平均を1.3ポイント下回っている。補助費等については、人口1人あたり決算額や対標準財政規模比率をみると、その他に対する負担金が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、常備消防や一般廃棄物の中間処理などの業務を近隣市に委託していることが要因である。また、単独の補助金についてみても、農林水産業関係が突出して多いことから、再点検を行い、類似のものや当初の役割を果たしたなどについては、見直しや廃止を行っている。



類似団体内順位 34/139 全国平均 10.4 香川県平均 9.4

扶助費の分析

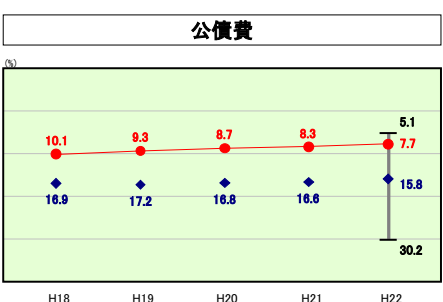
類似団体平均を1.3ポイント下回っている。しかし、扶助費の決算額については毎年増加傾向にあり、今後もこの傾向は続いていくものと考えられることから、資格審査等の適正化などを図り、財政を過度に圧迫しないように努めていく。



類似団体内順位 137/139 全国平均 11.8 香川県平均 12.8

その他の分析

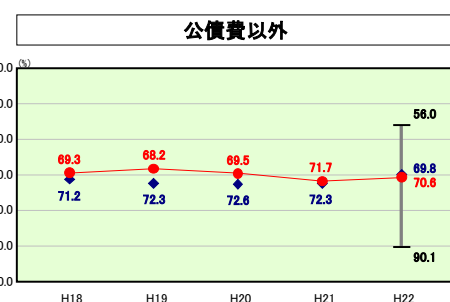
類似団体平均を6.5ポイント上回っている。この主な要因は、繰出金の増加である。下水道施設の維持管理経費に加え、介護保険事業、国民健康保険事業などで給付の増などから財政状態が悪化していることから、今後も増加傾向は続くと思われ、受益と負担の公平性の観点からも、また、独立採算の原則からも、その経営(運営)の健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努めていく。



類似団体内順位 6/139 全国平均 19.0 香川県平均 16.9

公債費の分析

類似団体平均を8.1ポイント下回っている。これは、過去からの起債抑制策によるものであり、今後もこの水準を保っていく。



類似団体内順位 80/139 全国平均 70.2 香川県平均 67.8

公債費以外の分析

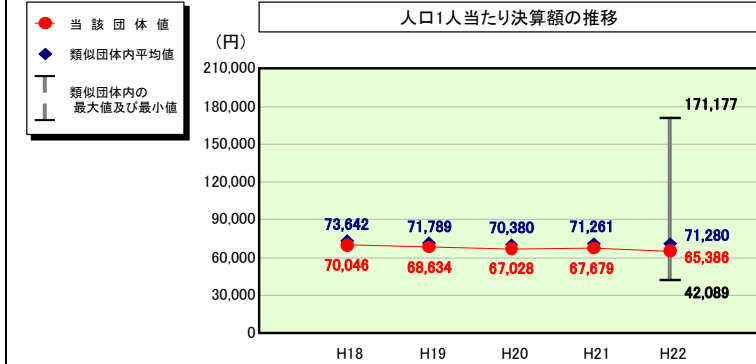
公債費を除く経常経費をみると、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。これは、繰出金が他団体を大きく上回っていることに起因する。法非適の公営企業については、独立採算の原則に立ち返り、新たな投資については、その費用対効果を十分に検証した上で実施する必要がある。また、公営事業会計においても、保険料、保険料の適正化を図り、普通会計の負担の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

香川県綾川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



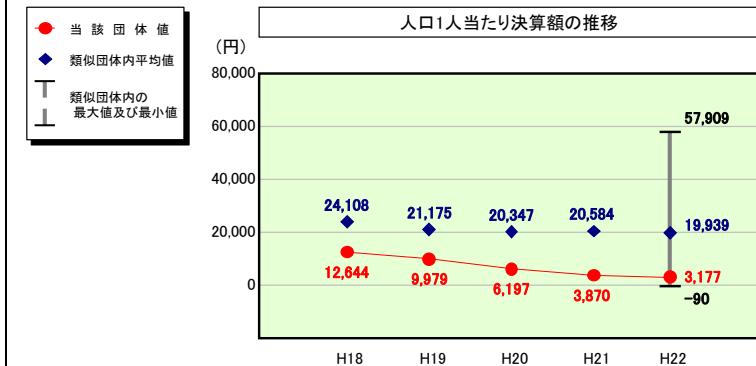
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,425,907	56,145	60,846	▲ 7.7
賃金(物件費)	293,691	11,564	5,104	▲ 126.6
一部事務組合負担金(補助費等)	207	8	7,417	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,397	567	173	▲ 227.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,848	3,971	3,065	▲ 29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,056	199	1,275	▲ 84.4
▲退職金	▲ 179,497	▲ 7,068	▲ 6,602	▲ 7.1
合計	1,660,609	65,386	71,280	▲ 8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.71	6.85	▲ 1.14
ラスパイレース指数	96.3	96.6	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

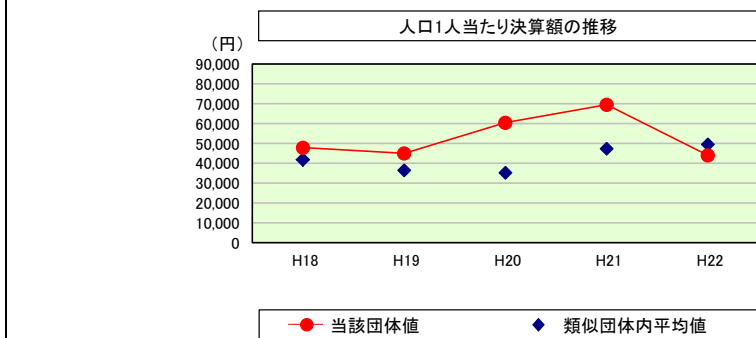


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	505,469	19,903	36,916	▲ 46.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	251,363	9,897	10,639	▲ 7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,546	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,128	123	1,624	▲ 92.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 28,868	▲ 1,137	▲ 3,506	▲ 67.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 650,417	▲ 25,610	▲ 29,298	▲ 12.6
合計	80,675	3,177	19,939	▲ 84.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

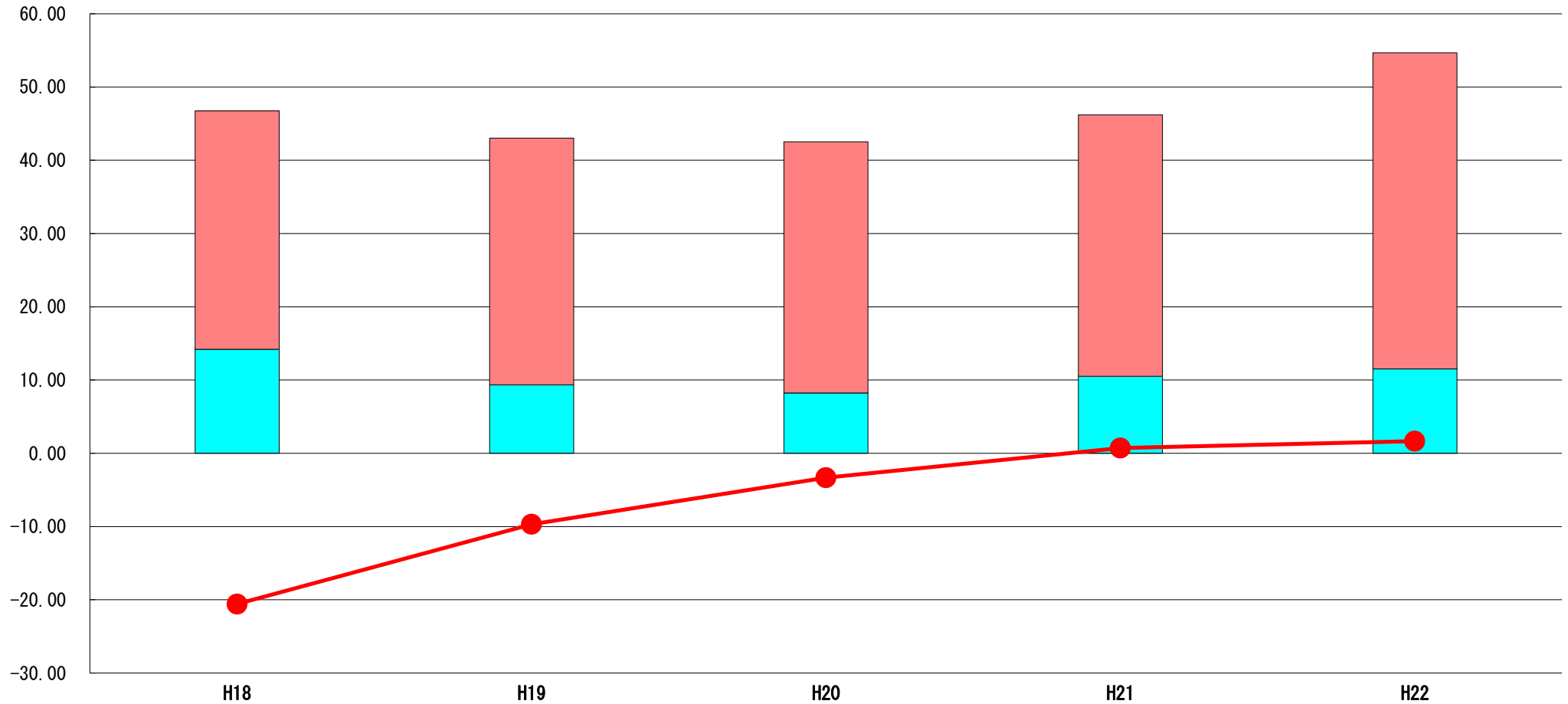
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,251,354	47,809	▲ 60.0	41,759	▲ 2.8	▲ 57.2
うち単独分	751,932	28,728	▲ 60.7	25,833	▲ 4.3	▲ 56.4
H19	1,169,168	44,954	▲ 6.0	36,358	▲ 12.9	6.9
うち単独分	674,069	25,918	▲ 9.8	21,039	▲ 18.6	8.8
H20	1,559,057	60,354	34.3	35,141	▲ 3.3	37.6
うち単独分	887,514	34,357	32.6	20,483	▲ 2.6	35.2
H21	1,778,729	69,444	15.1	47,258	34.5	▲ 19.4
うち単独分	1,286,664	50,233	46.2	27,842	35.9	10.3
H22	1,115,521	43,923	▲ 36.8	49,426	4.6	▲ 41.4
うち単独分	825,323	32,497	▲ 35.3	26,568	▲ 4.6	▲ 30.7
過去5年間平均	1,374,766	53,297	▲ 10.7	41,988	4.0	▲ 14.7
うち単独分	885,100	34,347	▲ 5.4	24,353	1.2	▲ 6.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

香川県綾川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		32.55	33.70	34.31	35.72	43.15
 実質収支額		14.19	9.33	8.22	10.50	11.52
 実質単年度収支		▲ 20.59	▲ 9.69	▲ 3.33	0.71	1.66

分析欄

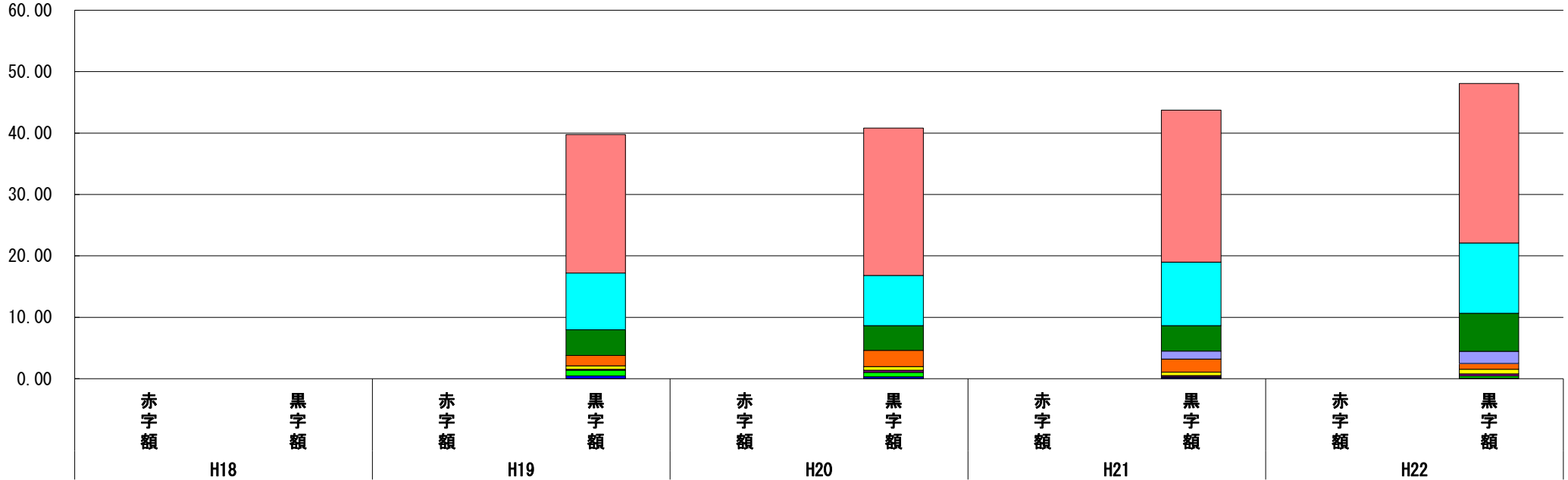
- 財政調整基金
毎年度、歳計剰余金積立を行っているため、平成18年度以降増加傾向にある。
- 実質収支額
標準財政規模比8～14%台となっており、高い水準で推移している。出来る限り確実な需要予測、歳入見込を行うことで、適正な比率となるよう努めていく。
- 実質単年度収支
財政調整基金への歳計剰余金積立を行っていることから、実質単年度収支については低い数値となっているが、通常の基金積立を行ったと仮定すれば、平成19年度以降プラスとなる。
- 今後の対応
平成22年度に合併後初めて税収が減少に転じ、今後も大きな伸びは期待できないことから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。このことから、行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、行政の簡素化、効率化を図り、持続可能な行財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

香川県綾川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険陶病院事業会計		-	22.55	24.01	24.74	25.98
一般会計		-	9.21	8.17	10.36	11.46
水道事業会計		-	4.18	4.05	4.13	6.18
介護老人保健施設事業会計		-	-	-	1.31	1.99
国民健康保険特別会計		-	1.73	2.64	2.15	0.95
国民健康保険診療所特別会計		-	0.55	0.58	0.54	0.73
下水道事業特別会計		-	0.14	0.37	0.22	0.37
介護保険特別会計		-	0.92	0.69	0.10	0.31
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.46	0.32	0.19	0.11

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行い、財政の健全化に努めていく。

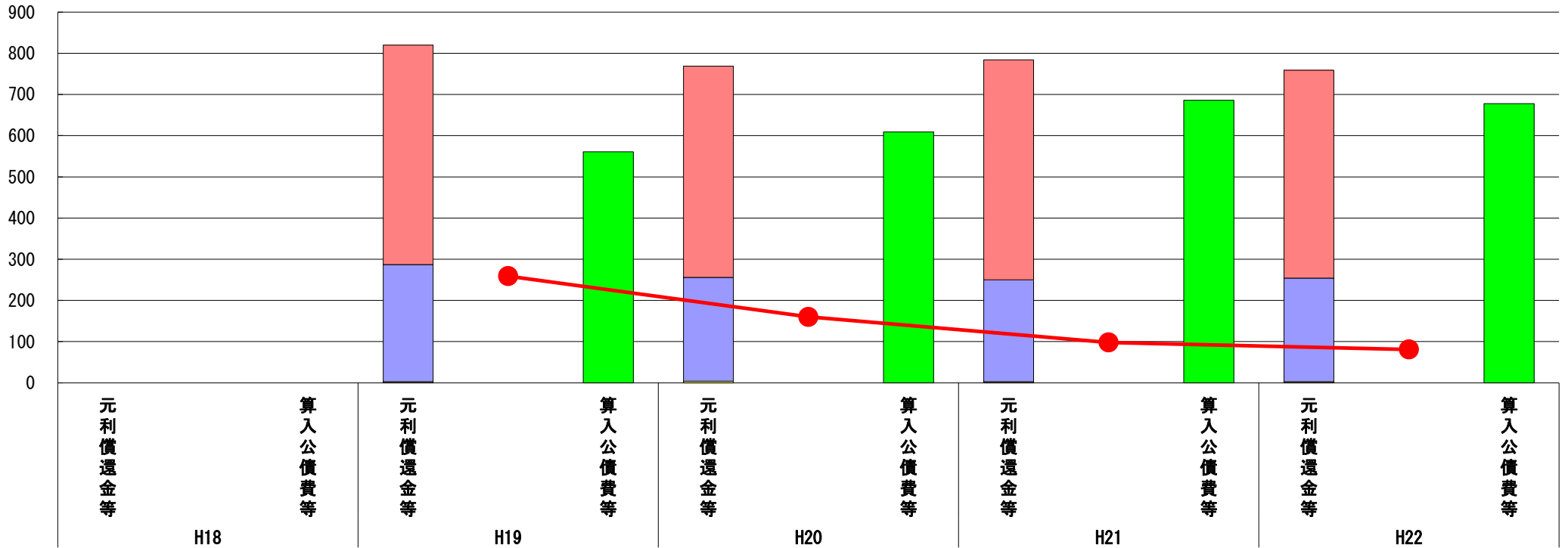
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

香川県綾川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	533	513	534	505	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	284	252	247	251	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	3	4	3	3	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	561	609	686	678	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	259	160	98	81	

分析欄

- 元利償還金
高利率の起債の繰上償還によって、平成21年度には一時増加したが、行政改革大綱に基づく起債発行額の抑制などにより、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
高利率の起債の借り換えや新規の起債発行の抑制などを実施しているが、下水道事業における元金償還の開始などにより、概ね同水準で推移している。
- 債務負担行為に基づく支出金
ほぼ同水準で推移している。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金の減少に伴い低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも起債発行の抑制に努め、比率が悪化しないように努めていく。

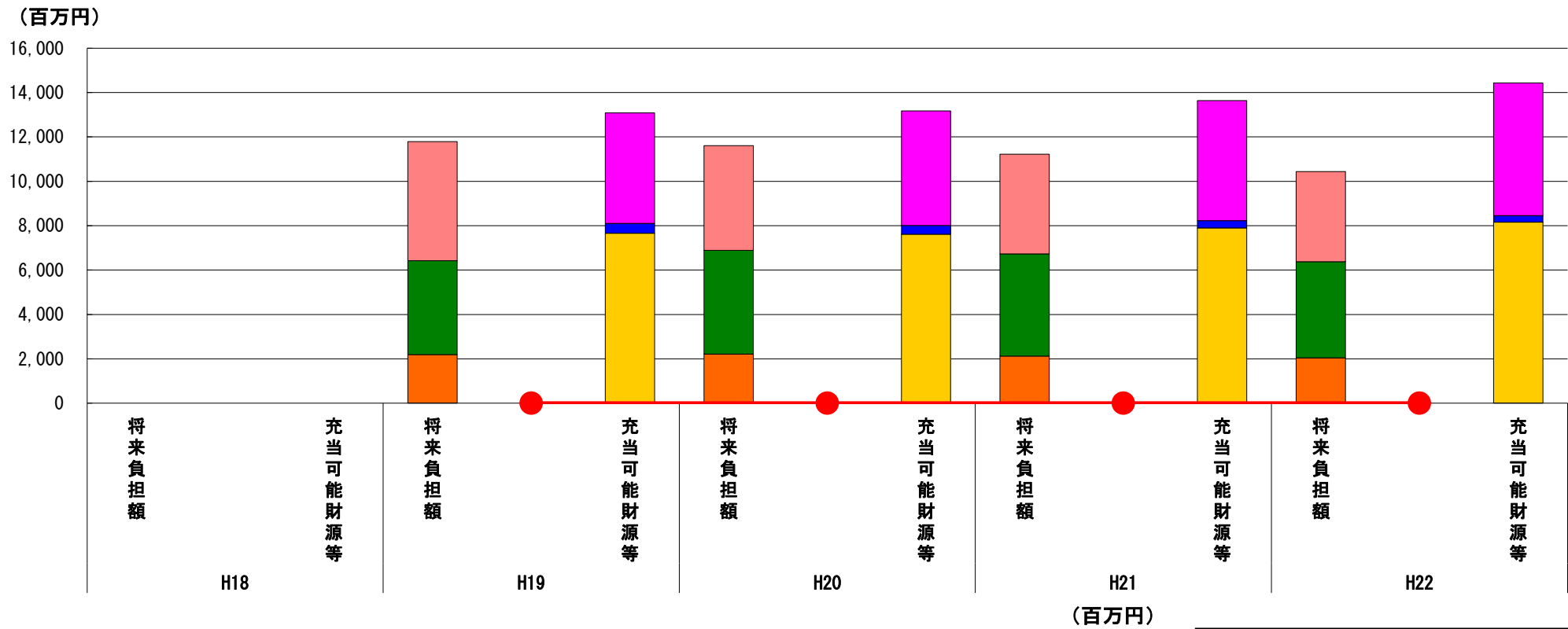
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

香川県綾川町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,360	4,727	4,498	4,054	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,240	4,666	4,603	4,340	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	2,189	2,218	2,124	2,040	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,982	5,165	5,418	5,979	
	充当可能特定歳入	-	446	394	331	295	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,655	7,614	7,893	8,157	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 1,294	▲ 1,563	▲ 2,418	▲ 3,997	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
町の行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、起債発行を抑制しているため、減少傾向にある。
- 公営企業債等繰入見込額
下水道事業を除く会計においては、19年度以降、借換債を除いて起債発行を行っておらず、下水道事業についても、発行額を抑制しているため、減少傾向にある。
- 退職手当負担見込額
定員の適正化を進め、職員数の削減を行っていることなどから、減少傾向にある。
- 将来負担比率の分子
将来負担額が減少傾向にある中、充当可能財源等は増加しており、減少傾向となっている。
- 今後の対応
人口の減少や長引く景気の低迷などの影響で、税収の伸びが期待できないことから、財政調整基金の活用を余儀なくされ、比率の悪化が懸念される。行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、一層の行政の効率化を推進していくことで、比率が悪化することのないよう努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。